

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	204,094	固定負債	102,603
有形固定資産	183,222	地方債等	67,047
事業用資産	62,172	長期未払金	-
土地	15,367	退職手当引当金	6,106
立木竹	6,114	損失補償等引当金	0
建物	88,976	その他	29,450
建物減価償却累計額	△ 52,528	流動負債	16,044
工作物	13,508	1年内償還予定地方債等	7,539
工作物減価償却累計額	△ 9,932	未払金	1,205
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	688
航空機	-	預り金	241
航空機減価償却累計額	-	その他	6,371
その他	-	負債合計	118,646
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	666	固定資産等形成分	207,216
インフラ資産	111,061	余剰分(不足分)	△ 104,358
土地	9,294	他団体出資等分	-
建物	7,022		
建物減価償却累計額	△ 2,897		
工作物	197,566		
工作物減価償却累計額	△ 101,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,079		
物品	19,595		
物品減価償却累計額	△ 9,606		
無形固定資産	2,329		
ソフトウェア	47		
その他	2,282		
投資その他の資産	18,543		
投資及び出資金	4,273		
有価証券	3,206		
出資金	△ 13,118		
その他	14,185		
投資損失引当金	△ 9		
長期延滞債権	330		
長期貸付金	14		
基金	13,959		
減債基金	-		
その他	13,959		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 47		
流動資産	17,410		
現金預金	11,522		
未収金	2,307		
短期貸付金	-		
基金	3,122		
財政調整基金	3,122		
減債基金	-		
棚卸資産	225		
その他	285		
徴収不能引当金	△ 51		
繰延資産	-		
資産合計	221,504	純資産合計	102,858
		負債及び純資産合計	221,504

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	57,729
業務費用	30,850
人件費	10,398
職員給与費	8,169
賞与等引当金繰入額	674
退職手当引当金繰入額	604
その他	951
物件費等	19,294
物件費	11,095
維持補修費	616
減価償却費	7,123
その他	460
その他の業務費用	1,158
支払利息	411
徴収不能引当金繰入額	49
その他	697
移転費用	26,879
補助金等	22,920
社会保障給付	3,918
他会計への繰出金	30
その他	12
経常収益	10,868
使用料及び手数料	9,557
その他	1,311
純経常行政コスト	46,860
臨時損失	3,135
災害復旧事業費	2,912
資産除売却損	46
投資損失引当金繰入額	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170
臨時利益	190
資産売却益	33
その他	157
純行政コスト	49,806

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,110	208,913	△ 108,803	-
純行政コスト (△)	△ 49,806		△ 49,806	-
財源	52,459		52,459	-
税金等	28,950		28,950	-
国県等補助金	23,508		23,508	-
本年度差額	2,653		2,653	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,593	2,593	-
有形固定資産等の増加		5,596	△ 5,596	-
有形固定資産等の減少		△ 7,170	7,170	-
貸付金・基金等の増加		2,967	△ 2,967	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,986	3,986	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	95	95		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他		800	△ 800	-
本年度純資産変動額	2,748	△ 1,697	4,445	-
本年度末純資産残高	102,858	207,216	△ 104,358	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	50,662
業務費用支出	23,782
人件費支出	10,298
物件費等支出	12,163
支払利息支出	411
その他の支出	910
移転費用支出	26,879
補助金等支出	22,920
社会保障給付支出	3,918
他会計への繰出支出	30
その他の支出	12
業務収入	58,354
税収等収入	28,354
国県等補助金収入	19,627
使用料及び手数料収入	9,787
その他の収入	586
臨時支出	3,064
災害復旧事業費支出	2,912
その他の支出	152
臨時収入	2,781
業務活動収支	7,409
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,508
公共施設等整備費支出	5,520
基金積立金支出	2,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	492
その他の支出	-
投資活動収入	4,174
国県等補助金収入	933
基金取崩収入	2,687
貸付金元金回収収入	486
資産売却収入	67
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,335
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,493
地方債等償還支出	8,468
その他の支出	25
財務活動収入	6,493
地方債等発行収入	6,493
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,000
本年度資金収支額	1,074
前年度末資金残高	5,220
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,294
前年度末歳計外現金残高	7,202
本年度歳計外現金増減額	△ 1,974
本年度末歳計外現金残高	5,228
本年度末現金預金残高	11,522

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物6年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また、下水道事業会計については、一般債権については過去3年間の平均不納欠損率で計上し、破産更生債権当については財務内容評価法で計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円

以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

平成30年7月豪雨災害及び令和2年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和3年度で2,388百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 5百万円（3百万円）

土地 5百万円（3百万円）

建物 0百万円（0百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（3百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	122,436	6,599	4,404	124,632	62,460	2,236	-	-	62,172
土地	15,211	164	8	15,367	-	-	-	-	15,367
立木竹	6,042	72	-	6,114	-	-	-	-	6,114
建物	87,838	2,550	1,412	88,976	52,528	1,927	-	-	36,448
工作物	12,500	1,258	250	13,508	9,932	309	-	-	3,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	844	2,555	2,733	666	-	-	-	-	666
インフラ資産	211,131	5,615	1,786	214,960	103,899	3,833	-	-	111,061
土地	9,044	250	0	9,294	-	-	-	-	9,294
建物	7,061	104	144	7,022	2,897	190	-	-	4,125
工作物	194,441	3,321	196	197,566	101,002	3,643	-	-	96,564
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	585	1,940	1,446	1,079	-	-	-	-	1,079
物品	19,301	473	178	19,595	9,606	967	-	-	9,989
合計	352,869	12,687	6,368	359,187	175,965	7,037	-	-	183,222

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,397	19,898	5,938	8,737	8,470	821	14,911	62,172
土地	2,138	4,215	1,256	1,245	752	312	5,449	15,367
立木竹	-	-	-	-	6,114	-	-	6,114
建物	1,236	14,913	4,525	6,938	1,260	238	7,337	36,448
工作物	21	639	153	553	343	263	1,606	3,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	132	1	-	-	-	-	666
インフラ資産	77,102	66	145	18,814	14,101	8	520	111,061
土地	8,218	23	121	311	602	-	20	9,294
建物	2,938	42	0	1,062	82	-	1	4,125
工作物	65,498	2	24	16,812	13,415	-	813	96,564
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	449	-	-	628	2	-	-	1,079
物品	1,906	3,919	34	3,874	18	146	94	9,989
合計	82,405	23,884	6,117	31,424	22,588	966	15,839	183,222

(単位:百万円)